2023年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年８月４日

上場会社名　西菱電機株式会社　上場取引所　東
コード番号　4341　URL　https://www.seiryodenki.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）西井 希伊
問合せ先責任者　（役職名）取締役 経営企画本部本部長　（氏名）金井 隆　TEL　06-6345-4160
四半期報告書提出予定日　2022年8月5日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1)連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,142	△2.5	△249	－	△250	－	△43	－
2022年3月期第1四半期	3,222	－	△153	－	△151	－	△109	－

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期　△31百万円　（－%）　2022年3月期第1四半期　△108百万円　（－%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△12.47	－
2022年3月期第1四半期	△31.39	－

（注）2022年３月期第１四半期売上高の対前年同期四半期増減率は、2022年３月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,301	5,476	66.0
2022年3月期	10,941	5,560	50.8

（参考）自己資本　2023年3月期第1四半期　5,476百万円　2022年3月期　5,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	－	10.00	－	15.00	25.00
2023年3月期	－				
2023年3月期（予想）		10.00	－	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△1.3	260	△5.9	250	△17.5	270	36.3	77.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(4)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,500,000株	2022年3月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,832株	2022年3月期	1,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,498,168株	2022年3月期1Q	3,498,168株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）Ｐ．３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P.2
（１）経営成績に関する説明 …… P.2
（２）財政状態に関する説明 …… P.3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P.3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… P.4
（１）四半期連結貸借対照表 …… P.4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… P.6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… P.7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… P.8
（継続企業の前提に関する注記） …… P.8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P.8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… P.8
（追加情報） …… P.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染者減少に伴い、活動制限の緩和が進み、徐々に経済活動が再開されている一方で、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢などの影響による材料不足・物価高が社会問題化するなど、先行きは不安定な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、５Ｇサービスの開始など市場環境が大きく変化していることに加え、大手キャリアの販売インセンティブ方針の変更により事業環境が大きく変化するなど、大きな転換期にあります。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした、テレワークやデジタル・トランスフォーメーションが急速に進展しており、ビッグデータ、ＩｏＴ、ＡＩ、ブロックチェーン、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末販売で前年同期の緊急事態宣言に伴う店舗の休業がなくなり通常営業となったこと及び積極的な販促施策の実行による販売台数増などがあるも、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の三菱電機株式会社向け受注減などにより減収となりました。経常損益は、売上減に加え、大手キャリアの販売インセンティブ変更による収益率の悪化、システム事業の競争激化による収益率悪化の影響により減益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

なお、当第１四半期連結会計期間にて退職給付制度改定に伴う特別利益を計上しております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は売上高31億42百万円（前年同期比2.5％減）、営業損失２億49百万円（前年同期は営業損失１億53百万円）、経常損失２億50百万円（前年同期は経常損失１億51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失１億９百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、ＩｏＴ事業については、長引くコロナ禍などで市場環境が悪化し、単独での事業維持は困難と判断したことから、これまで培ったノウハウをソリューションビジネスに活用・展開、シナジー創出を目的に情報通信システム事業に統合いたしました。それに伴い当第１四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

［情報通信端末事業］

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売で緊急事態宣言に伴う休業がなくなり通常営業となったこと及び積極的な販促施策を実行したことによる販売台数増により増収となりました。利益面では携帯端末修理再生における生産性の向上、携帯端末販売における付加価値商材提案による収益性向上に引き続き取り組みましたが、大手キャリアの販売インセンティブ変更による収益率の悪化などがあり、減益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は16億52百万円（前年同期比1.5％増）、営業利益は１億48百万円（前年同期は営業利益１億65百万円）となりました。

［情報通信システム事業］

情報通信システム事業におきましては、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の三菱電機株式会社向け受注減、民間向け大口案件の減少により減収となりました。利益面では、売上減の影響を受け、原価低減などによる収益率の改善、固定費の抑制に取り組んだものの、吸収できず減益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」などへの積極的な開発投資は引き続き推進しております。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は14億89百万円（前年同期比6.7％減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第４四半期に完成する割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、60億28百万円（前連結会計年度末は88億67百万円）となり、28億39百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の29億２百万円減少によるものです。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、22億72百万円（前連結会計年度末は20億73百万円）となり、１億99百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る資産の２億６百万円増加によるものです。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、26億62百万円（前連結会計年度末は52億17百万円）となり、25億55百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の23億17百万円減少によるものです。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、１億63百万円（前連結会計年度末は１億63百万円）となり、０百万円減少しました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54億76百万円（前連結会計年度末は55億60百万円）となり、84百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円、剰余金の配当52百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年３月期の連結業績予想につきましては、2022年５月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、携帯端末販売店舗の休業、携帯端末修理再生事業の稼働減、情報通信システム事業の事業活動低下、価格高騰に伴う売上減や収益率の悪化など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の感染拡大や収束の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278	1,371
受取手形及び売掛金	5,376	2,474
契約資産	947	701
商品及び製品	434	445
仕掛品	314	443
原材料	307	320
その他	210	270
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,867	6,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,217	1,217
減価償却累計額	△697	△701
減損損失累計額	△3	△3
建物及び構築物（純額）	516	512
機械装置及び運搬具	413	413
減価償却累計額	△403	△404
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品	773	770
減価償却累計額	△565	△568
減損損失累計額	△74	△74
工具、器具及び備品（純額）	133	127
土地	278	278
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	938	928
無形固定資産		
その他	205	193
無形固定資産合計	205	193
投資その他の資産		
投資有価証券	46	45
退職給付に係る資産	84	290
繰延税金資産	302	317
その他	528	528
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	929	1,151
固定資産合計	2,073	2,272
資産合計	10,941	8,301

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,489	1,171
短期借入金	200	－
未払法人税等	52	8
賞与引当金	423	165
短期解約損失引当金	1	2
製品保証引当金	16	10
受注損失引当金	0	0
工事補償引当金	52	46
その他	982	1,257
流動負債合計	5,217	2,662
固定負債		
資産除去債務	79	79
その他	83	83
固定負債合計	163	163
負債合計	5,381	2,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,540	4,444
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,561	5,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	11
退職給付に係る調整累計額	△13	△1
その他の包括利益累計額合計	△1	10
純資産合計	5,560	5,476
負債純資産合計	10,941	8,301

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
売上高	3,222	3,142
売上原価	2,232	2,224
売上総利益	989	918
販売費及び一般管理費	1,143	1,167
営業損失（△）	△153	△249
営業外収益		
受取配当金	0	0
保険事務手数料	0	0
固定資産売却益	2	－
その他	3	0
営業外収益合計	7	1
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	0	0
固定資産除却損	0	0
雇用助成納付金	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常損失（△）	△151	△250
特別利益		
退職給付制度改定益	－	189
特別利益合計	－	189
税金等調整前四半期純損失（△）	△151	△60
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	△45	△20
法人税等合計	△41	△16
四半期純損失（△）	△109	△43
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△109	△43

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
四半期純損失（△）	△109	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	1	12
その他の包括利益合計	1	11
四半期包括利益	△108	△31
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108	△31
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べて処理する方法を採用しております。

（追加情報）

（退職金制度の改定）

当社は、2022年４月１日より退職給付制度の改定を行い、確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告 第2号 2007年２月７日改正）を適用し、当第１四半期連結会計期間に退職給付制度改定益189百万円を特別利益に計上しております。